

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	地域金融人材育成事業【22新規】	会計	一般会計	事業No.	514	施策順No.	12-031
		事業種別	政策・重点	予算科目	7-1-3-10-1		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	金融政策室		
施策	12 人材育成と企業、人材誘導			事業期間	開始	22	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市職員及び金融機関等職員						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない	
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
	意図	金融知識を習得し、企業支援等を行えるようにする							
	対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績		23年度目標
		研修受講者				30	20		A
		研修等を行った回数				10	13	7	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	・最近の経済・産業情勢を捉えた研修内容を検討し、計画的及び効果的に事業を行った。 ・企業会計の基本である決算書講座については、計4回の研修を行った。								

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	市職員及び金融機関等職員を対象に、金融知識を習得するための研修を実施する。産業分野ごとの専門家を招聘し、地域産業振興に係る実務者向け研修を実施し、金融機関等職員と地域産業の現状把握と課題の共有化を図り、企業支援及び産業振興施策を行える人材を育成する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 研修会 (1) 金融講座「わかりやすい決算書の見方」 (2) 金融講座「決算書ステップアップ講座」(計3回) (3) 金融講座「不動産担保等研修会」	1 研修回数	1 5回
	2 研究会 (1) 第1回地域産業振興研究会「農林水産業の現状と農商工連携事例について」 (2) 第2回地域産業振興研究会「長野県経済の現状と豊かな地域に向けた構想」 (3) 第3回地域産業振興研究会「地域密着型金融の取り組みについて」 (4) 第4回地域産業振興研究会「世界貿易と日本企業の海外ビジネス展開」 (5) 第5回地域産業振興研究会「地域資源・特性を活かしたこれからの観光ビジネス」 (6) 第6回地域産業振興研究会「体内植え込み型補助人工心臓EVAHEARTの開発」	2 研修回数	2 6回
	3 講演会 (1) 第1回経済講演会「不況に負けないすごい会社 ～日本一楽しい町工場をめざして～」	3 研修回数	3 2回
23年度実施計画	1 研修会(金融講座) 2 研究会(地域産業振興研究会) 3 講演会(経済講演会)	1 研修回数 2 研修回数 3 研修回数	1 3回 2 3回 3 1回

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	2,465	1,010	842	
		計(A)	2,465	1,010	842	
		正規職員所要時間		1,450		
		臨時職員等所要時間				
		人件費計(B)		5,185		
		トータルコスト A+B		6,195		

4 事業に対する市民や議会の意見

NESUC-HIDA(ネスクーイダ)によるLED防犯灯開発プロジェクトは、地域産業連携のモデル事業である。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分		具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)		効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	事業活動を改善する	施策の成果指標又はムトス指標	UIターン者数 飯田下伊那
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 企業支援及び産業振興施策を行える人材を育成し、企業の経営の安定化、新事業の展開等を支援することにより、経済自立度を高める。 新事業の展開又は起業を支援することにより雇用の場を確保する。 		
	後期に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 育成した人材を活用していく必要がある。 		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしましたか	4年間の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 最近の経済・産業情勢を捉えた研修内容を企画し、計画的及び効果的に事業を行った。 企業会計の基本である決算書講座については、計4回の研修を行った。 		
	後期に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 実務や現場に即した研修も必要である。 		
コストを削減するためにどのような工夫をしましたか	4年間の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 研修講師については、可能な限り地元専門家(税理士等)、公的機関又は金融関係機関に依頼した。 研修場所については、公的施設を利用した。 		
	後期に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加者(金融機関の職員など)に講師を依頼することも検討したい。 		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成の対象は、市職員及び金融機関等職員であり、市が関与することは当然である。 企業支援及び産業振興施策を行える人材を育成し、企業の経営の安定化、新事業の展開等を支援することにより、経済自立度を高める。 		
	後期に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。 		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ①主体は、金融機関、信用保証協会及び商工団体で、中小企業者に対し、金融・経営相談、資金調達支援等を行っている。 ②金融会議等を開催し、経済情勢、制度資金等について、情報・意見交換や説明会を行った。 		
	後期に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関等関係機関との連携を強化し、中小企業者等への支援を充実させる。 		
全体を通じて	4年間の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 企業支援及び産業振興に向けた取り組みは、金融機関、信用保証協会及び商工団体の事業活動も同じであり、この研修に当該機関の職員も積極的に参加し、意見交換を行った。 		
	後期に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> この事業を通して金融機関等と良好なネットワークを形成し、連携・協調して企業の経営の安定化、新事業の展開等を支援していきたいと考える。 		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------